

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	タカノ株式会社					
代表者名	氏名	鷹野 準	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県上伊那郡宮田村 1 3 7					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	1 3 家具・装備品製造業				
主たる事業の概要	事務用いす、その他いす等のオフィス家具、ばね、エクステリア製品、エレクトロニクス関連製品、健康福祉機器の製造並びに販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2, 295	2, 226			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4, 394	4, 262			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0				
自動車の台数	台	37				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020	年度～	2022	年度
------	------	-----	------	----

報告対象年度		年度
--------	--	----

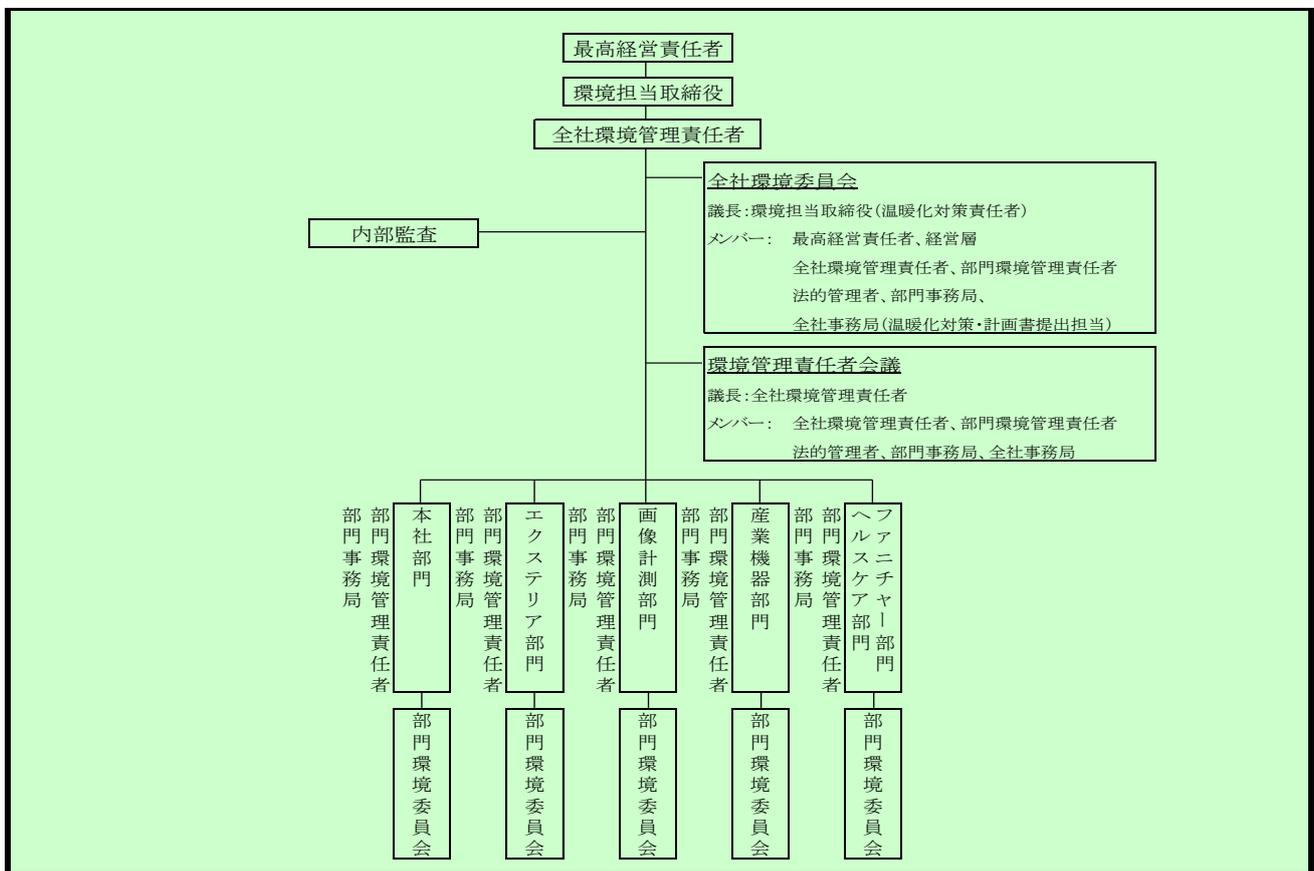
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.takano-net.co.jp/portal/csr/data/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

タカノ株式会社は、企業活動と環境保全及び保護は一体であるとの認識に立って、経営にあたり、より良き企業市民を目指し、環境目標の設定、及びレビューにより継続的改善を進め、積極的に社会的責任を果たすために、全社をあげて取り組みます。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ◆全社環境管理責任者会議 (隔月)
- ◆全社環境マネジメントレビュー会議 (3月)
- ◆全社省エネ推進会議 (1回/3ヵ月)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,394	t-CO ₂	生産金額	1,576.00	単位	千万円
2019年度	調整後排出量	4,394	t-CO ₂	基準原単位	2.79	t-CO ₂ /	千万円
目標年度	目標排出量	4,262	t-CO ₂	目標原単位	2.71	t-CO ₂ /	千万円
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	省エネ法に定められている、毎年1%のエネルギー消費原単位の削減を基に算出。						
第一年度	排出量		t-CO ₂	生産金額		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	生産金額		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	生産金額		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位
				原単位		t-CO ₂ /
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位
				原単位		t-CO ₂ /
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位
				原単位		t-CO ₂ /
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	370799	電力応用設備、電気加熱設備等に係る削減対策	2020～2022	60		
2	エネ起	310300	計測および記録の管理	2020～2022	40		
3	エネ起	330299	空気調和設備、換気設備に係るその他の削減対策	2020～2022	40		
4	エネ起	380752	LEDの導入	2020～2022	16		
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kw	400	0			

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	9	4,394						
合計	9	4,394						

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他 (ハイブリッド等)	8			
合計	8	0	0	0
自動車総数	37			
次世代車導入割合	21.6			

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	特になし。
自転車の利用促進	特になし。
来客者の交通対策	特になし。
物流の合理化	輸送単位や頻度の合理化

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		2020年
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		1999年
	名称	ISO14001	
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄

県内五事業部では毎期、CO2排出量削減のほか、廃棄物の再資源化率の向上（全社95%以上）、環境配慮商品の開発（各事業部2件/年以上）、社会貢献（地域のごみ拾い等）等に取り組んでおり、すべて計画どおり目標を達成している。

特に社会貢献の部分においては、地域に開かれた工場施設を目指し、オーニングやパラソル等を製造しているエクステリア工場にて、敷地の約半分を緑地と位置づけ、総合的な緑地計画に基づき緑化を推進している。

また、敷地の一角を「ルビーの里」として開放し、信州大学と共同開発した赤いそばの花が咲く「高嶺ルビー2011」をはじめ、四季折々の花々と芝生の整備を社員自ら行い、地元高校とイルミネーション製作を実施したり、「赤そば花まつり」と称して多くの人々が楽しめるイベントを開催するなど、地域交流活動にも積極的に取り組んでいる。

こうした積極的な環境活動・地域交流に関する取り組みが評価され、「第38回工場緑化推進全国大会」にて「2019年度緑化優良工場等関東経済産業局長賞」を受賞した。